

【令和6年度】 長野市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況

実施計画No	単独・補助	事業名称	事業概要	対象者	事業初期	事業終期	総事業費	(単位：円)		効果検証		所管課
								交付金充当額		①実績（数量等）	②評価及びその理由	
2	単	定額減税を補足する給付金（調整給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	定額減税を補足する給付の対象者	R6.8	R6.12	2,615,303,346	2,615,303,346	支援実績 62,883人（扶養親族等を含む数109,105人）	効果があった	定額減税を十分に受けられないと見込まれる人に対して、その差額を補足する給付金（調整給付）を令和6年9月に支給を開始し、物価高への支援をすることができた	市民税課
2	単	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯	R6.7	R7.2	557,973,976	557,973,976	●給付実績 住民税非課税化世帯分：4,902世帯 子ども加算分：536世帯、909人 ●給付内容 住民税所得割非課税に新たになった世帯に対して10万円 18歳以下の子どもがいる場合は、子ども1人当たり5万円	効果があった	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増による、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して支給を行い、生活の下支えを行うことができた。	福祉政策課
11	単	学校給食提供安定化事業（R5補正分）	学校給食食材費の物価高騰分を市が負担することで、物価高に直面する保護者の経済的負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供する。	長野市学校給食センター及び学校給食共同調理場が管理する学校給食会計・保護者	R6.4	R7.3月	167,497,680	91,158,000	市立小・中学校対象児童生徒数 76校 25,335人	効果があった	食材価格高騰分を市が負担することで、物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するとともに、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供することができた。	保健給食課
13	単	地域たすけあい事業（福祉移送サービス）	長野市社会福祉協議会と住民自治協議会が協働で実施する福祉移送サービスの物価高騰による燃料費価格高騰分を支援することで、地域に不可欠な交通手段の支援を図る。	長野市社会福祉協議会（事業主体）に交付後、市社協より各事業運営主体（25箇所）に補助を行うもの。	R7.2	R7.3	1,496,000	1,496,000	福祉移送サービス事業主体25ヶ所（31地区） 八、走行距離に応じ燃料費高騰分（単価14.5円）を補助 ※単価：令和2年度と令和6年度の長野県平均価格の差額	効果があった	燃料費高騰の影響を受けていた実施主体に対し、運営費の補助を実施することで、地域に必要不可欠な交通手段の維持・継続を図ることができた。	地域包括ケア推進課

実施 計画 No	単独 ・ 補助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：円)		効果検証		所管課
								交付金充当額		①実績（数量等）	②評価及びその理由	
14	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	物価高騰に直面する本市の総合事業の指定施設に対し光熱費等の価格高騰分の一部を助成することで、安定的なサービス提供ができるよう支援する	介護予防通所介護相当サービス事業所、通所型基準緩和サービス事業所（介護給付で同じ形態のサービスの指定を受けている事業所を除く） 計2事業所	R7.2	R7.3	204,000	204,000	通所型事業所（2ヶ所） 合計 204,000円	効果があった	物価高騰の影響を受けていた事業所に対し、介護給付の事業所と同様の支援を実施することで、安定的なサービス提供を確保できた。	地域包括ケア推進課
15	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	物価高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対し支援金を交付し、継続的なサービス提供ができるよう支援する。	対象施設 地域活動支援センター10施設	R7.2	R7.3	1,090,000	1,090,000	基準単価 60,000円/施設 加算単価 2,000円/定員 20,000円/施設(ガソリン高騰分加算) 地域活動支援センター 10事業所に支給(支給率100%)	効果があった	原油価格等物価の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対して支援金を交付し、運営が中断することなく継続的なサービスを提供することができた。	障害福祉課

※所管課は令和6年4月1日現在の行政機構による